様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 690140	給食配送事業	主管課名	学校教育課
この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		
	施策	豊かな心と個性が輝くまち	課長名	久野　俊人
	基本事業	教育内容・活動の充実		

(1)事業の概要

学校給食センターから市内の８小学校・４中学校・８保育園へ給食の集配送の業務実施する。
委託契約期間　平成21年9月1日から平成26年8月31日

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	配送車両の数	台
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	給食調理後、コンテナーに給食を詰めて配送車により①保育園②小学校③中学校の順に給食時間に間に合うように配送する。午後からは使用済みの食器、食缶等が入っているコンテナーを配送車で給食センターへ回収する。
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：平成26年9月1日からの配送業務委託を契約する。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①小中学校
②保育園

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	学校数	校
②	保育園数	園
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①給食を安全に配送、容器を回収
②クラスごとにコンテナーに詰め配送車で運ぶ

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	配送中の事故	件
②	小中学校クラス数	クラス
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	教育基本計画における重点施策の達成率	%
②	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%
③	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	台	7	7	7	7	7	7
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	校	12	12	12	12	12	12
	②	園	8	8	8	7	7	7
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	クラス	240	233	232	233	233	233
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	96.2	98.1	100	100	100	100
	②	%	55.8	55	60	60	60	60
	③	%	30	30	30	30	30	30

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	07	目	01

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	34,766	34,766	39,541	31,752	32,340	32,340
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	34,766	34,766	39,541	31,752	32,340	32,340
人件費B		千円	61,526	61,391	61,391	61,391	1,391	1,391
	正職員従事時間×人数	時間×人	135 × 3	125 × 3	125 × 3	125 × 3	125 × 3	125 × 3
	正職員以外の人件費	千円	60,000	60,000	60,000	60,000		
その他費用C		千円	12					
トータルコストA+B+C		千円	96,304	96,157	100,932	93,143	33,731	33,731
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　校	8,025	8,013	8,411	7,762	2,811	2,811
	②	千円/　園	12,038	12,020	12,617	13,306	4,819	4,819
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690140	給食配送事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和53年4月 から	給食の配送を定刻どおり運行しなければならない.安定的な配送の継続が課題。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 事務の合理化及び人件費の削減	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：衛生管理の徹底が求められる	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	事務の合理化及び人件費の削減	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	配送車が３往復することもあり、現状で成果が出ている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	今後も継続して7台の車両で安定した配送を実施する。また使用する車両についても今後も環境に配慮された車両を使用する。					